貸 借 対 照 表 (平成18年8月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科 目	<u>(単位:十円)</u> 金 額
	か 部	負 債 の	部
 流動 資産	1,215,458	流動負債	1,746,790
現金及び預金	905,766	買 掛 金	91,073
受 取 手 形	23,466	1年以内返済予定長期借入金	1,090,446
売 掛 金	19,467	1年以内償還予定社債	110,000
商品	6,442	未 払 金	64,006
原 材 料	24,595	未払費用	257,305
貯 蔵 品	239	未払法人税等	17,338
前 払 費 用	150,467	前 受 金	23,466
未収入金	32,792	預り金	5,738
繰延税金資産	29,537	前受収益	3,399
その他	23,380	賞与引当金	5,788
貸倒引当金	696		•
固定資産	4,583,477		7,851
有形固定資産	2,480,658	未払消費税等	54,688
建物	1,828,410	その他	15,687
構築物	111,305	固定負債	2,545,923
車両運搬具	3,804	社	385,000
工具器具備品土地	351,250 171,914	長期借入金	2,069,638
建設 版勘定	13,972	長期 未払金	18,487
無形固定資産	68,092	預 り 保 証 金	29,683
無が固た負性 商標権	8,773	長期前受収益	43,114
以フトウェア	54,809	負 債 合 計	4,292,714
電話加入権	4,509	純 資 産 の	部
投資その他の資産	2,034,726	株主資本	1,506,221
投資有価証券	45,182	資 本 金	732,295
関係会社株式	875,500	資本剰余金	724,645
出 資 金	140	資本準備金	724,645
関係会社長期貸付金	29,976	利益剰余金	49,280
長期前払費用	126,614	その他利益剰余金	
繰延税金資産	49,549		49,280
差入保証金	865,833	繰越利益剰余金	49,280
その他	41,931	純 資 産 合 計	1,506,221
資 産 合 計	5,798,935	負債及び純資産合計	5,798,935

⁽注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)

(単位:千円)

株式 交付費								(十位:113)	
売 上 原 価 4,806,403 売 上 総 利 益 634,339 販売費及び一般管理費 626,887 営業利益 7,451 営業外収益 3 受取配 当金 3 3 受取 系 売 支援金 25,711 250 受取事務受託料 14,800 4,800 その他 11,201 53,600 営業外費用 5,70,717 社債利息 8,697 8,697 株式交付費 6,738 30,060 株式交付費 6,738 30,060 特別利益 4,960 91,113 経常損失 30,060 特別利益 4,960 91,113 経常損失 3,204 減損失 3,204 減損損失 3,204 減損損失 3,204 減損損失 109,558 法人稅、住民稅及び事業稅 15,834 法人稅、等調整額 44,055 28,221			科		目			金	額
売 上 総 利 益 634,339 販売費及び一般管理費 626,887 営業 利 益 7,451 営業 外 収 益 7,451 受 取 利 息 634 受 取 配 当 金 3 3 受 取 販 売 支 援金 25,711 250 受 取 事 務 受 託 料 14,800 53,600 そ の 他 11,201 53,600 営業 外 費 用 8,697 社 債 利 息 8,697 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 30,060 特 別 利 益 7,445 保 険 差 益 7,445 7,445 特 別 損 失 3,204 減 損 損 失 83,739 86,943 税 引 前 当 期 純 損 失 15,834 法 人 稅 等 調 整 額 44,055 28,221	売		上		高				5,440,743
販売費及び一般管理費 626,887 営業 外 収 益 7,451 営業 外 収 益 3 受取 配 当 金 3 3 受取 販 売 支援金 25,711 250 受取 販 売 支援金 25,711 53,600 営業 外 費 用 11,201 支払 利 息 70,717 3,600 営業 外 費 用 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 30,060 特 別 利 益 7,445 保 険 差 益 7,445 7,445 特 別 損 失 3,204 減 損 損 失 83,739 86,943 税 引 前 当 期 純 損 失 15,834 法人稅、住民稅及び事業稅 15,834 法 人 稅 等 調 整 額 44,055 28,221	売		上	原	価				4,806,403
営業外収 3 受取 利 息 634 受取 配 当 金 3 受取 更取 数 料 1,250 受取 販売支援金 25,711 少 日 受取事務受託 料 14,800 3 そのした 他 11,201 53,600 営業外費用 財息 8,697 株式交付費 6,738 30,060 株式交付費 6,738 30,060 特別利益 大 30,060 特別利益 大 30,060 特別損失 大 3,204 減損損失 表 86,943 税引前当期純損失 15,834 法人稅、住民稅及び事業稅 15,834 法人稅、等調整額 44,055 28,221		売	上	総	利	益			634,339
営業外収 報 利 息 634 受取 配 当 金 3 受取 野 数 料 1,250 受取 販売 支援 金 25,711 受取 事務 受託 料 14,800 そ の 他 11,201 53,600 営業外費用 財息 70,717 20 20 20 社債利息 8,697 44,960 91,113 30,060 91,113 経常り接入のの他 4,960 91,113 30,060 91,113 30,060 91,113 30,060 91,113 30,060 91,113 30,060 91,113	販	売 費	及び一	般 管	理 費				626,887
受 取		営	業	禾	IJ	益			7,451
受取 取 当 金 3 受取 取 売 支援 25,711 受取 事務 受託 料 14,800 その 他 11,201 53,600 営業外費用 の 他 11,201 53,600 営業外費用 表,697 会 会 4,960 91,113 経常規失のの 他 4,960 91,113 経常損失 30,060 91,113 経常損失 第損失 7,445 7,445 特別利益 大 3,204 3,	営	う	≰ 外	収	益				
受取 手数 料 1,250 受取 販売 支援金 25,711 受取事務受託料 14,800 その他 11,201 支数 外費用 70,717 社債利息 8,697 株式交付費 6,738 その他 4,960 91,113 経常損失 30,060 特別利益 7,445 7,445 保険差益 7,445 7,445 特別損失 3,204 86,943 税引前当期純損失 83,739 86,943 税引前当期純損失 15,834 15,834 法人税、住民税及び事業税 15,834 28,221		受	取		利		息	634	
受取事務受託料 14,800 その他 11,201 方0,717 53,600 営業外費用 70,717 社債利息 8,697 株式交付費 6,738 その他 4,960 91,113 経常損失 30,060 特別利益 大 保険差益 7,445 特別損失 3,204 減損損失 83,739 税引前当期純損失 109,558 法人税、住民税及び事業税 15,834 法人税等調整額 44,055 28,221		受	取	配	当	i	金	3	
受取事務受託料 14,800 その他 11,201 支 払 利 息 70,717 社 債 利 息 8,697 株 式 交 付 費 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 30,060 特 別 利 益 7,445 保 険 差 益 7,445 7,445 特 別 損 失 3,204 減 損 損 失 83,739 税 引 前 当 期 純 損 失 109,558 法人稅、住民稅及び事業稅 15,834 法 人 稅 等 調 整 額 44,055 28,221		受	取	手	数	Ţ	料	1,250	
そのの他 11,201 53,600 営業外費用 70,717 支払利息 70,717 社債利息 8,697 株式交付費 6,738 その他 4,960 91,113 経常損失 30,060 特別利益 7,445 7,445 特別損失 3,204 7,445 財産廃産除却損 3,204 86,943 税引前当期純損失 86,943 15,834 法人税、住民税及び事業税 15,834 28,221		受	取 販	売	支	援	金	25,711	
営業外費用 大りのでは、100mm 100mm 100mm		受	取 事	務	受	託	料	14,800	
支払 利 息 70,717 社 債 利 息 8,697 株 式 交 付 費 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 30,060 特 別 利 益 7,445 特 別 損 失 7,445 特 別 損 失 3,204 減 損 失 83,739 86,943 税 引 前 当 期 終 税 引 前 当 15,834 法人稅、住民稅及び事業稅 15,834 44,055 28,221		そ		の			他	11,201	53,600
社 債 利 息 8,697 株 式 交 付 費 6,738 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 30,060 特 別 利 益 7,445 保 険 差 益 7,445 7,445 特 別 損 失 3,204 減 損 損 失 83,739 税 引 前 当 期 純 損 失 109,558 法人税、住民税及び事業税 15,834 法 人 税 等 調 整 額 44,055 28,221	営	当	美 外	費	用				
株 式 交 付 費 6,738 そ の 他 4,960 91,113 経 常 損 失 別 利 益 保 険 差 益 7,445 特別 損 失 固定資産除却損 3,204 減 損 損 失 83,739 86,943 税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 15,834 法 人 税 等 調整額 44,055 28,221		支	払		利		息	70,717	
そ の 他 4,960 91,113 経常損失 30,060 特別利益 人株 万,445 特別損失 30,060 特別損失 30,060 特別損失 3,204 減損損失 83,739 86,943 税引前当期純損失 15,834 法人税、住民税及び事業税 15,834 法人税等調整額 44,055 28,221		社	債		利		息	8,697	
経常損失 (30,060		株	式	交	付	t	費	6,738	
特別利益 保険差益 7,445 特別損失 固定資産除却損 3,204 減損損失 83,739 86,943 税引前当期純損失 109,558 法人税、住民税及び事業税 15,834 法人税等調整額 44,055 28,221		そ		の			他	4,960	91,113
保 険 差 益 7,445 特別損失 月 大 固定資産除却損 3,204 減損損失 83,739 86,943 税引前当期純損失 109,558 法人税、住民税及び事業税 15,834 法人税等調整額 44,055 28,221		経	常	損	Į	失			30,060
特別損失 固定資産除却損 3,204 減損損失 83,739 86,943 税引前当期純損失 109,558 法人税、住民税及び事業税 15,834 法人税等調整額 44,055 28,221	特		別	利	益				
固定資産除却損減3,204減損損失83,739税引前当期純損失109,558法人税、住民税及び事業税15,834法人税等調整額44,055		保	険		差		益	7,445	7,445
減損損失83,73986,943税 引 前 当 期 純 損 失109,558法人税、住民税及び事業税15,834法 人 税 等 調 整 額44,05528,221	特		別	損	失				
税 引 前 当 期 純 損 失109,558法人税、住民税及び事業税15,834法 人 税 等 調 整 額44,05528,221		固	定資	産	除	却	損	3,204	
法人税、住民税及び事業税15,834法人税等調整額44,05528,221		減	損		損		失	83,739	86,943
法 人 税 等 調 整 額 44,055 28,221	税	31	前当期	純	損失				109,558
	法。	人税、	住民税	及び事	事業 税			15,834	
当 期 純 損 失 81,337	法	人	税等	調	整 額			44,055	28,221
	当	其	月 純	損	失				81,337

⁽注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)

(単位:千円)

	村	* 主	資 本	k	
		資本剰余金	利益剰余金		純資産合計
	資 本 金	資本準備金	そ の 他 利益剰余金	株主資本合 計	
		以十十倍业	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	491,400	483,750	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行	228,200	228,200		456,400	456,400
ストックオプション 行使による新株の発行	12,695	12,695		25,391	25,391
剰余金の配当			14,878	14,878	14,878
当期純損失			81,337	81,337	81,337
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	240,895	240,895	96,215	385,576	385,576
当事業年度末残高	732,295	724,645	49,280	1,506,221	1,506,221

⁽注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

	項目	内容			
1.	資産の評価基準および	(1) 有価証券			
	評価方法	子会社および関連会社株式:移動平均法による原価法			
		その他有価証券			
		時価のないもの:移動平均法による原価法			
		ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持			
		分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規			
		定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事			
		業年度の損益として計上する方法 (純額方式) によっ			
		ております。			
		(2) たな卸資産:最終仕入原価法			
2.	固定資産の減価償却の	(1) 有形固定資産:定率法			
	方法	ただし、建物 (建物附属設備を除く) については、法			
		人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年			
		数および残存価額については、法人税法に規定する方法			
		と同一の基準によっております。また、取得価額20万円			
		未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括			
		して3年間で均等償却しております。			
		2) 無形固定資産:定額法			
		なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお			
		ける利用可能期間 (5年間) に基づく定額法によってお			
		(3) 長期前払費用:定額法			
		なお、償却期間については法人税法に規定する方法と			
		同一の基準によっております。			
3.	引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金			
		貸倒懸念債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額			
		を計上しております。			
		(2) 賞与引当金			
		従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額			
		のうち、当事業年度の負担額を計上しております。			
4.	T TO IONI MI DIONI MANAGE	(1) 繰延資産の処理方法			
	ための基本となる事項	株式交付費:支出時に費用として処理しておりま			
		す。			
		社債発行費等:支出時に費用として処理しておりま			
		す。			

項	目	内容
		(2) リース取引の処理方法
		リース物件の所有権が借主に移転すると認められてい
		るもの以外のファイナンス・リース取引については、通
		常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
		ります。
		(3) ヘッジ会計の方法
		ヘッジ会計の方法
		原則として繰延ヘッジ処理によっております。
		また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ
		および金利キャップについては特例処理によっており
		ます。
		ヘッジ手段とヘッジ対象
		当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘ
		ッジ対象は以下のとおりであります。
		ヘッジ手段:金利スワップおよび金利キャップ
		ヘッジ対象:借入金
		ヘッジ方針
		デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッ
		ジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
		しております。
		ヘッジの有効性の評価の方法
		特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引お
		よび金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価
		を省略しております。
		(4) 消費税の会計処理
		消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計処理の方法の変更に関する注記

	項目	内	容
1.	固定資産の減損に係る	固定資産の減損に係る会計基準	達(「固定資産の減損に係る
	会計基準	会計基準の設定に関する意見書」	(企業会計審議会 平成14
		年8月9日))および「固定資産	の減損に係る会計基準の適
		用指針」(企業会計基準委員会	平成15年10月31日 企業会
		計基準適用指針第6号)が平成17	7年4月1日以降開始する事
		業年度に係る財務諸表から適用さ	れることに伴い、当事業年
		度から同会計基準および適用指針	たよっております。
		これにより、税引前当期純損失	が83,739千円増加しており
		ます。なお、減損損失累計額につ	いては、当該資産から直接
		控除しております。	
2.	貸借対照表の純資産の	当事業年度より、「貸借対照表	の純資産の部の表示に関す
	部の表示に関する会計	る会計基準」(企業会計基準第5	号 平成17年12月9日)お
	基準	よび「貸借対照表の純資産の部の	表示に関する会計基準等の
		適用指針」(企業会計基準適用指	針第8号 平成17年12月9
		日)を適用しております。従来の	資本の部の合計に相当する
		金額は1,506,221千円であります。	
		なお、当事業年度の純資産の部	『については、会社計算規則
		に基づいて表示しております。	
3.	繰延資産の会計処理に	当事業年度より、「繰延資産の	会計処理に関する当面の取
	関する会計基準	扱い」(企業会計基準委員会 平	成18年8月11日 企業会計
		基準実務対応報告第19号)を適用	しております。
		株式交付費として計上した金額	iのうち、従来の新株発行費
		に相当する金額は6,738千円であり	ります。
		なお、当事業年度の営業利益、	経常損失および税引前当期
		純損失に与える影響はありません	0

3. 貸借対照表に関する注記

	項目	内	容
1.	担保資産および担保付	(1) 担保に供している資産	
	債務	定期預金	40,057 千円
		差入保証金	147,184 千円
		計	187,242 千円
		(2) 担保付債務	
		1 年以内返済予定長期借入金	418,436 千円
		長期借入金	1,021,363 千円
		計	1,439,799 千円
2.	減価償却累計額	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,171,192 千円
3.	保証債務	(1) 関係会社の銀行借入債務の連帯保証	72,442 千円
		(2) 関係会社のリース債務の連帯保証	2,969 千円

	項	目	内	容	
4	1. 関係会社	上に対する金銭	(1) 関係会社に対する債権		
	債権また	は金銭債務	短期債権		26,049 千円
			長期債権		29,976 千円
			(2) 関係会社に対する短期債務		20,474 千円

4. 損益計算書に関する注記

項	目	内	容	
関係会社との	取引	(1) 関係会社との営業取引		183,387 千円
		(2) 関係会社との営業取引以外の取引		243,475 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

	項 目	内容
1.	発行済株式の種類およ	(1) 発行済株式の種類:普通株式
	び総数に関する事項	(2) 当事業年度末発行済株式の総数 33,064 株
2.	配当に関する事項	(1) 配当金支払額
		平成17年11月25日の定時株主総会において、次のとお
		り決議した。
		配 当 金 の 総 額 14,878 千円
		配 当 の 原 資:利益剰余金
		1 株当たり配当額 2,000 円
		基 準 日:平成17年8月31日
		効 力 発 生 日:平成17年11月25日
3.	新株予約権に関する事	(1) 新株予約権の目的となる株式の種類:普通株式
	項	(2) 当事業年度末日現在における新株予約権の目的となる株式の数: 472 株

6. 税効果会計に関する注記

項	目	内	容
繰延税金資産	の発生の主な	繰延税金資産の発生額の主なものは、	減価償却超過額および
原因		減損損失であります。	

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

項	目	内	容	
リース契約に	より使用する	(1) 車両運搬具		
固定資産の明細	紐	営業用車両		5台
		(2) 工具器具備品		一式
		カラオケ機器ならびに周辺機器		一式
		店舗空調設備ならびに厨房機器		一式
		店舗POSシステム機器		一式
		事務用機器		一式

8. 1株当たり情報に関する注記

_			
Ī	(1)	1 株当たり純資産額	45,554.73 円
	(2)	1株当たり当期純損失	2,578.28 円